

■ 2月16日の東京外国為替市場の円相場は1米ドル=105円台半ばの水準まで円高米ドル安が進行。16時30分時点では1米ドル=105.87円となっています。

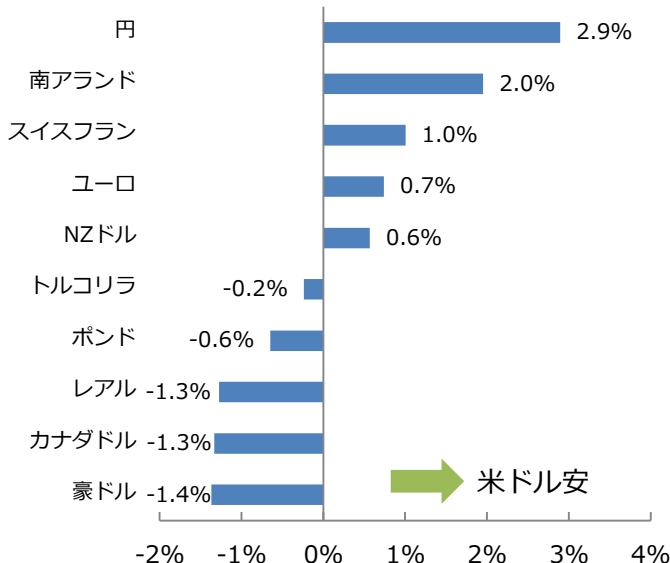
米ドル円は一時105円台に

2月2日に米労働省が発表した1月の雇用統計で賃金（平均時給）の伸びが予想以上に加速し、米長期金利が一段と上昇したことをきっかけに、米国株式市場が大幅下落。2日は米ドル高が進んだものの、徐々にリスク回避から円高米ドル安が進行しています。（図表1）

通常では、良好な経済を背景とした金利上昇は、金利差拡大から米ドル高につながるため、2日は米ドル高円安となりました。しかし、強い米国経済指標は利上げの加速につながるとの観測を嫌気した米国株安からの動揺がリスク回避の米ドル売り円買いを誘発している模様です。

また、為替の需給面において日本の会計年度末を控え、3月にかけてリパトリエーション（本国への資金還流）による円高圧力の高まりが意識されやすい環境だったことも影響しているようです。

(図表1)対米ドルレート騰落率



※期間：2018年1月31日～2018年2月15日(日次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

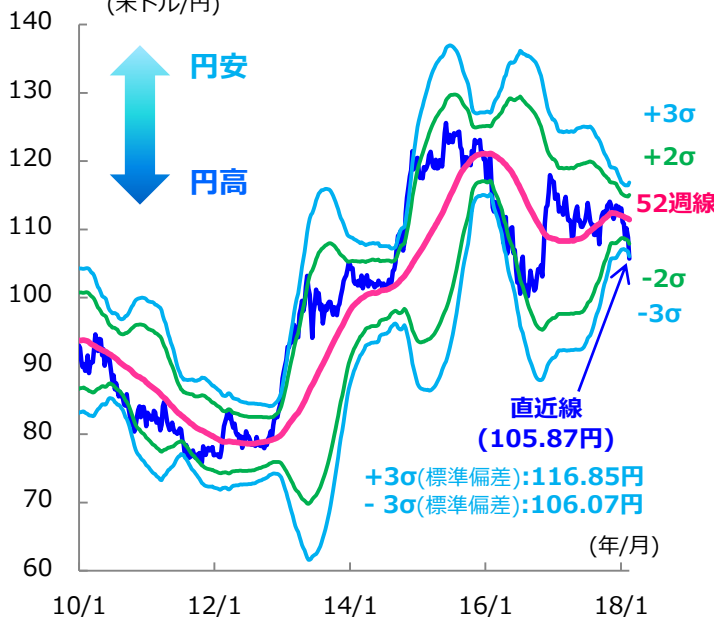
今後の見通し

足元の米国株の急落は、企業業績の悪化や景気の失速懸念によるものではなく、好調な米国経済にトランプ減税や歳出の拡大に伴い、米国経済が加速し過ぎることへの懸念が背景とみられ、一時的な調整と考えられます。

一方国内では、政府が黒田日銀総裁を再任させる案を提示したことから、今後も現状の金融緩和策の大枠を当面維持することが見込まれます。

今後の米ドル円相場は、日米の景況感格差や金融政策の方向性などのファンダメンタルズに変化が見られないうちにもかかわらず、52週線から大きく乖離しており、一方的な円高米ドル安（図表2）の継続は考えにくいと思われま。市場が落ち着きを取り戻せば、徐々に円安米ドル高へ修正していくことが見込まれます。

(図表2)米ドル円の52週線とボリンジャーバンドの推移 (米ドル/円)



※期間:2010年1月4日～2018年2月16日(週次)
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は、過去の情報および作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。